

速報版

交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の
評価シート [地方創生推進交付金]

平成30年度実績評価シート 【③地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

速報版

事業名		つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト					連携自治体		茨城県						
事業の概要・目的		<p>【つくば市】 (1) つくば市生活支援ロボット普及促進事業) 生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。</p>													
交付金を充当する事業経費		生活支援ロボット普及促進事業 ◇負担金 8,571,000円													
総予算額		8,571,000 円		国費充当額		4,285,500 円		決算額		4,753,080 円		不用額		3,817,920	
事業始期		平成29年4月					事業終期		平成30年3月						
指標	KPI	-					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課						
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性				
		-	-	-	-	-	-	-	--	-	-				
	実績値(H30:推計値)			-	-	-	-	-	--						
	目標値とのギャップ			-	-	-	-	-	進捗状況		-				
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)					
	中	トライアルユースを通してロボットを試用する機会を提供することで、介護事業者等が手軽にロボットを体験することができ、本格導入前の効果的な検証につながった。HALが昨年度からの継続7台、新規が3台活用され、うち1台が本格導入につながった。				HAL作業支援用(腰タイプ)の利用シーンや業種が多様化していることから、様々な業種に合わせて発信方法を工夫していく。また、本格導入件数がトライアルユース件数と比較すると少ないため、本格導入につながるよう継続的にフォローアップする必要がある。				トライアルユース期間中にも販売企業とともに効果検証の支援や継続的なフォローアップを行うことで、トライアルユース終了後の本格導入につながるよう努める。 対象ロボットの追加など支援メニューの見直しを行い、さらなる生活支援ロボットの普及促進を図る。 本格導入につながった企業をモデル事業所として、好取組事例を横展開できるようなスキームの作成や勉強会・体験会を実施する。					
	効率性														
	中														
	総合評価														
B															
KPIの設定根拠		-													

平成30年度実績評価シート 【③地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

速報版

事業名		つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～					連携自治体		つくば市単独						
事業の概要・目的		<p>『若者』を三つの世代に区切り、それぞれの世代の若者にとって、最も有効な事業を実施することにより、最大限の成果を上げることを図る。</p> <p>まずは、今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の『高校生世代』を対象として、結婚・出産・子育ての未来を描いてもらうライフプラン形成の支援事業を実施する。全国的な晩婚・晩産化が叫ばれる中、高校生世代の内から自分自身のライフプランについての具体的なイメージ形成を支援する。</p> <p>次に、しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の『大学生世代』を対象として、就職活動を迎える前の学生等を対象とした今後のライフスタイルを考えるためのセミナーを開催し、都心では送れない、つくばならではのライフスタイルを提案する。加えて、つくば市にゆかりのある大学生と地元企業とのマッチングを行い、つくば市内に住み続けたい若者がつくば市内で就職できるようプラットフォームを構築する。</p> <p>そして、就職し、結婚・出産を経験する『子育て世代』を対象として、つくば市内での子連れ出勤をモデルケースとして確立し、民間事業者にも推奨し、しごとと子育ての両立を図れる環境整備を推進する。子育て世代にとって住みやすい・子育てしやすい環境を整えるとともに、市内の子育て世代に対しても、つくば市がしごとと子育ての両方に満足できるまちであることについて、効果的にプロモーションを実施していくものである。</p>													
交付金を充当する事業経費		<p>【若者ライフプラン形成支援事業】 924,800円</p> <p>【つくばライフスタイルセミナー】 540,000円</p> <p>【合同就職面接会】 3,780,000円</p> <p>【子連れ出勤モデル事業】 4,348,000円</p> <p>【移住促進プロモーション事業】 10,857,000円</p>													
個別事業名1		若者ライフプラン形成支援事業													
事業の概要		今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。													
総予算額		924,800 円		国費充当額		462,400 円		決算額		858,583 円		不用額		66,217	
事業始期		平成29年6月					事業終期		平成31年3月						
指標	KPI	-					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課						
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性				
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
		実績値(H30:-)		-	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値とのギャップ		-	-	-	-	-	-	進捗状況		-				
評価	有効性	効果発現要因(成果)					課題					今後の取組(改善目標)			
	中	平成29年度のアンケート集計結果					高校生向けに将来の晩婚化・晩産化の解消を図る目的のため、直近の効果測定が難しい。					茨城県が作成している結婚婚活応援プロジェクト冊子において、出産等についての情報が記載されている。本事業は終了することとなるが、同様の冊子を用いて引き続き若者ライフプラン形成支援をしていきたい。			
	効率性	配布総数 2,277枚 回収 110枚 回収率 4.8%													
	低	回答例 参考になった 46.3%													
	総合評価	いつかは結婚したい 76.3%													
D	※平成30年度のアンケートについては、平成31年4月初旬に集計予定														
KPIの設定根拠		-													

個別事業名		つくばライフスタイルセミナー													
事業の概要		しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代を対象として、つくば市に居住し、働くことの魅力を発信する場として、「つくばライフスタイルセミナー」を開催する。													
総予算額		540,000 円		国費充当額		270,000 円		決算額		453,600 円		不用額		86,400	
事業始期		平成29年6月				事業終期				平成29年3月					
指標	KPI	「つくば市に住みたい」ひとの割合					指標担当部課等		経済部産業振興課						
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性				
		86 %	平成27年度	87.0	88.0	89.0	-	-	89.0 %	平成30年度	↑				
	実績値(H30:確定)			73.3	100.0	93.0	-	-	92.8 %						
目標値とのギャップ			-13.7	+12	+4	-	-	進捗状況		順調					
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)					
	中	近年に本市へUIターンした若い方を講師として招き、若者と同日線できつくばに住み働く魅力を発信したことによる。				セミナーの実施により、若者の市内定住に対する意識の向上は図れたものの、定住実現に向けてのアプローチや支援メニューが不足している点が今後の課題である。				セミナーで取り上げた働き方やワークライフバランスを実践する企業と若者をマッチングするイベントを実施する。 また、転居時の費用負担の軽減などの直接的な支援制度の創設を検討する。					
	効率性	セミナー受講前に市内定住を希望しなかった10人のうち、7名が受講後には市内定住を希望するなど一定の成果を上げることができた。													
	中														
	総合評価														
B															
KPIの設定根拠		平成27年度に地方創生先行型事業として実施したつくばライフスタイルセミナー開催時のアンケート調査結果をもとに算出。													

個別事業名	合同就職面接会										
事業の概要	就職活動中の市内の大学出身者やつくば市出身者等の地域定着化を図り、市内企業の雇用安定化を進めるために「合同就職面接会」を実施する。つくばライフスタイルセミナーと連携して実施することで、同面接会をより効果的なものとする。										
総予算額	3,780,000 円	国費充当額	1,890,000 円	決算額	3,780,000 円	不用額	0				
事業始期	平成29年6月				事業終期	平成29年11月					
指標	KPI	合同就職面接会におけるマッチング相談件数					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性
		170 件	平成27年度	180	190	200	-	-	200 件	平成30年度	↑
	実績値(H30:確定)			107	186	148	-	-	148 件		
目標値とのギャップ			-73	-4	-52	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	出展企業53社のうち7社が学生とのマッチング件数が0件であったように、学生のニーズに合った出展企業が少なかったことによる。			個々の企業が若者に対して訴求する仕掛けが不足していた点が今後の課題である。			多様な働き方やワークライフバランス、自身のスキルアップを重視する若者の就職ニーズと市内企業の就労体制や魅力発信の力点のミスマッチを解消するため、企業向けの魅力向上セミナーを実施する。			
	効率性	なお、本年度から市役所を会場とし、国の研究機関やクリエイティブ企業などの相談コーナーを設置したこと、SNSやネット広告を活用したことにより、参加者数は、75名と昨年の72名と同程度集めることできた。			また、若者のニーズにマッチした出展企業が少なかった点も今後の課題である。			若者のニーズに即したスタートアップ、クリエイティブ企業、国の研究機関などのつくばならではの企業が多数出展するイベントとする。			
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	平成27年度に地方創生先行型事業として実施した合同就職面接会におけるマッチング相談件数をもとに算出。										

個別事業名		子連れ出勤モデル事業															
事業の概要		子育て世代を対象としたモデル事業を実施する。H30年度は民間事業者を対象とし、導入にあたっての教育研修、導入マニュアル・職場ルールの改訂を行うことに加え、つくば市で構築した子連れ出勤モデルを事業者の業態や会社規模等に応じた様々なケースにパターン分けし、マニュアル・リーフレットを作成・印刷した上で、市内企業へのプロモーションを実施、体系的な導入提案を積極的に実施する。															
総予算額		4,348,000 円			国費充当額			2,174,000 円		決算額		4,233,600 円		不用額		114,400	
事業始期		平成29年4月					事業終期			平成30年3月							
指標	KPI	-					指標担当部課等			政策イノベーション部企画経営課							
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性						
		-	-	-	-	-	-	-	--	-	-						
	実績値(H30:-)			-	-	-	-	-	--								
達成率			-	-	-	-	-	進捗状況		-							
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)							
	中	平成29年度に実施した民間事業所を対象としたモデル事業をもとに、平成30年度は発展的な内容について実証を行い、業種・業態・状況等に応じた様々なケースについて検証を行うことができた。加えて、モデルケースとしてテスト導入した事業所2者において、来年度以降の本格実施に向けて大きく前進することができた。				子連れ出勤に対する認知度の低さや正確な知識の不足から生じる「子連れ出勤は自分の会社には関係ない」「できるわけがない」という社会的な雰囲気が見受けられる。また、興味を持ったとしても新たに取り組むことに対する費用負担の不安や、どう始めたらいいのかわからないと言ったノウハウの不足等が導入のハードルとなっている。そのため、認知度の向上とノウハウ等の情報提供を行う必要がある。				子連れ出勤普及促進に向けて、業種・業態等に適したやり方等を検討・導入してもらえるよう、リーフレットによる普及・啓発を図るとともに、興味を持った事業所に対してマニュアルの提供を行う。合わせて、平成31年度より開始される国の支援制度等の活用を検討することにより取組の加速化を図る。							
	効率性																
	中																
	総合評価																
B																	
KPIの設定根拠		-															

個別事業名		移住促進プロモーション事業											
事業の概要		東京圏に在勤、在住している20代から30代の子育て世代をターゲットとして、移住イベントを2回開催し、つくば市の生活環境等を情報提供することで、東京圏からの移住定住を促進する。なお、イベント開催前には告知広告を行う。											
総予算額		10,857,000 円			国費充当額		5,428,500 円		決算額		10,857,000 円	不用額	0
事業始期		平成29年4月					事業終期		平成30年3月				
指標	KPI	東京圏からつくば市内への年間転入者数					指標担当部課等		市長公室広報戦略課				
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性		
		4,194 人	平成27年度	4,334	4,474	4,630	-	-	4,630 人	平成30年度	↑		
	実績値(H30:推計値)			4,221	4,561	4,600	-	-	4,600 人				
	目標値とのギャップ			-113	+87	-30	0%	-	進捗状況		概ね順調		
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)			
	中	転入者の増加数の伸びは平成29年度ほどではないが、平成27～29年度に引き続き増加傾向にあり、概ね順調とみなすことができる。				順調に転入者数が増加しているところであるが、TX沿線開発等のハード整備に起因するところも大きいと考えられるため、今後も転入者数の増加を継続していくためには、出産や子育て、教育等の情報やつくばの魅力など、転入を考える人が欲しい情報を効果的に発信していく必要がある。				引き続きイベントや動画、パンフレットを通してシティプロモーションの推進、移住・定住促進PRを行うとともに、移住者を対象にしたアンケートを実施するなどして効果的なプロモーションを実施していく。			
	効率性	SNSを活用したプロモーションや、多様なイベント等で移住・定住促進のパンフレットを配布したことなどによるPR等が、転入者数増加に影響したものと考えられる。											
	中												
	総合評価												
B													
KPIの 設定根拠		「東京圏からつくば市内への転入者」は、平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人、平成27年で4,191人と徐々に増加傾向であるため、3年間で1割増を目指します。											

平成30年度実績評価シート 【③地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

速報版

事業名		地域拠点活力共創マネジメント事業					連携自治体		つくば市単独				
事業の概要・目的		人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既成市街地(合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地:北条、小田、吉沼、大曾根、上郷、栄、谷田部、高見原)を中心とする地域において、地域のプレイヤー(住民・事業者等)が域外の民間企業・大学・NPO等との互恵的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていくもの。											
交付金を充当する事業経費		◇委託料 現状分析及びプラットフォーム構築費 3,780千円 共創事業者公募準備費 4,860千円											
総予算額		8,640,000 円		国費充当額		4,320,000 円		決算額		8,640,000 円		不用額	0
事業始期		平成30年4月					事業終期		平成33年3月				
指標	KPI	新たな地域ビジネスによる事業収入					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室				
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性		
		0 千円	平成29年度	-	-	1,000	3,000	5,000	5,000 千円	平成32年度	↑		
	実績値(H30:確定)				-	-	1,110	-	-	1,110 千円			
	目標値とのギャップ				-	-	+110	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)					課題					今後の取組(改善目標)	
	中	KPI③-8(地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数※次項記載)において実施した事業を通じて地域等が新たな収入を得ることができた。					1年目は地域づくりを持続的に展開するためのプラットフォームの構築を進めてきたところであるが、初年度から目標額を超える収入を得られており、第一段階としては順調に進捗している。将来的には、地域がより多くの事業収入を持続的に得られるよう、自ら稼ぐ仕組みを確立していくことが必要である。					地域の持続可能性を高める視点に立ち、地域経営組織の体制づくり、域内外の事業者等との多面的コネクションの構築、地域人財の育成、地域における資金調達等のスキル獲得などの支援に力点を置いて進めていく。	
	効率性												
	中												
	総合評価												
B													
KPIの設定根拠		地域自らが資源・強みを活かした稼ぎ口を獲得し、資金的にも自立できるシステムを作り出すことが目標であることから、当事業の実施を契機とした新しい地域ビジネスによる事業収入を設定											

指標	KPI	地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数				指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室			
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性
		0 件	平成29年度	-	-	2	4	6	6 件	平成32年度	↑
	実績値 (H30: 確定)			-	-	2	-	-	2 件		
目標値とのギャップ			-	-	0	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	KPI③-9、10(地域ビジネス等のアイデア提案件数及び地域共創プラットフォームの開催回数 ※次項、次々項記載)と関連し、地域における会議等やアイデア提案を通じて、多様な主体間連携による新たな協働活動を創出することができた。			各地域(市街地)におけるプラットフォームづくりやアイデア創出は順調に進んでいることから、それらを実際の動き(協働活動)に効果的に結び付けていく工夫と支援が必要である。			各地域(市街地)において、域内外のパートナーシップの拡大と深化、地域人財の掘り起こし、協働活動(地域の動き出し)への支援などを進めていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		人口減少・少子高齢化が進行する中で地域を活性化していくためには、地域住民だけでなく域内外のアイデアやマンパワー等を積極的に活用していく視点が不可欠であることから、地域と様々な主体との新たな協働の創出数を設定									

指標	KPI	地域ビジネス等のアイデア提案件数				指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室			
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性
		0 件	平成29年度	-	-	8	12	16	16 件	平成32年度	↑
	実績値 (H30: 確定)			-	-	16	-	-	16 件		
目標値とのギャップ			-	-	+8	-	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	KPI③-10(地域共創プラットフォームの開催回数 ※次項記載)に関連し、会議等において多くのアイデア提案がされた。			より実現性の高いアイデアとするため、ブラッシュアップを図りつつ、具体的地域づくり策への昇華に向けた資本・外部人材の呼び込みや地域における協働体制づくりが必要である。			具体的地域づくり活動に結び付けることができる、より質の高いアイデアを数多く生み出すため、地域人財の掘り起こしや民間事業者等とのネットワーク化を図るとともに、そのネットワークを協働活動にも繋げていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠		ビジネスや雇用などの経済活動に繋げるための多様な企画やノウハウ等を数多く呼び込むことが必要であることから、その種火となる域内外からのアイデア提案件数を設定									

指標	KPI	地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数				指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興室			
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標値	目標年度	性
		0 回	平成29年度	-	-	8	16	24	24 回	平成32年度	↑
	実績値(H30:確定)			-	-	14	-	-	14 回		
目標値とのギャップ			-	-	+6	-	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	対話の場の積極的な創出を通じて、地域の未来志向のアイデアを数多く導き出すことができ、住民の地域づくりに対するモチベーションや主体意識が非常に高まっている。各市街地で積極的に勉強会を開催したこと、8市街地合同の地域会議を設けたことにより、KPIを大幅に上回った。			具体的な地域づくり活動に結び付き、質の高い対話の場としていくため、より多くの人財(域内外のプレイヤー)に参画してもらう工夫が必要である。			今後、地域主体の取組の具現化を図れるよう、市から新たなプレイヤーに積極的に参画を呼び掛けることなどにより、会議等の量と質を高めていく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠		持続的かつ自立的な地域づくりを実現していくためには、ソーシャルキャピタルと地域マネジメント力、地域プレイヤーの意識改革を高めることが重要であることから、その基盤となるプラットフォーム(会議等)の開催回数を設定									